申立書

副業・兼業人材活用助成金補助金事業補助金の申請にあたり、下記のとおり申し立てます。

　なお、このことについて、宮城県から照会等があった場合は協力します。

記

１　申請事業主は、次のいずれにも該当しません。

（１）交付申請の前日から起算して６か月前の日から補助事業の完了又は終了の日までの期間、事業主都合による解雇（勧奨退職等を含む。）又は雇い止めを行った又は行う事業主

（２）補助対象経費に対し、国や他の自治体等から補助金・助成金等を受給した又は受給する事業主

（３）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号第２条第１項第２号）に規定されるもの）、又は暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者が経営、運営に関係している事業を行う事業主

２　申請事業主は、次のとおり中小企業等に該当します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　　種 |  | | （日本産業分類による） |
| 資 本 金 |  | 万円 | |
| 従業員数 |  | 人（役員を除く。） | |

３　申請事業主は、令和７年度に以下のとおり副業・兼業人材を活用しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の期間 | 「令和７年度副業・兼業人材活用助成金事業補助金交付申請書（兼実績報告書）」のとおり。 |
| 事業の実績・成果 | 【副業・兼業人材が従事した業務内容】  【副業・兼業人材を活用したことによる実績・成果】 |

以上のとおり、相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請日）令和　　年　　月　　日

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |